

四 半 期 報 告 書

（ 第87期 第3四半期 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 ）

中部電力株式会社

第87期 第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された監査レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第87期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

前第3四半期	39
当第3四半期	40

確認書

【表紙】	41
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	42
2 【特記事項】	42

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,635,802	1,714,406	511,075	556,809	2,238,551
経常利益 (百万円)	156,547	169,932	14,399	41,536	178,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	98,605	100,091	8,017	25,858	108,558
純資産額 (百万円)	—	—	1,672,412	1,722,801	1,675,865
総資産額 (百万円)	—	—	5,319,072	5,320,932	5,299,976
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,134.88	2,209.43	2,146.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	127.04	131.22	10.37	33.90	140.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.7	31.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398,714	333,109	—	—	539,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△176,589	△236,617	—	—	△242,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△245,076	△100,117	—	—	△333,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	126,522	109,155	113,140
従業員数 (人)	—	—	29,303	29,784	29,116

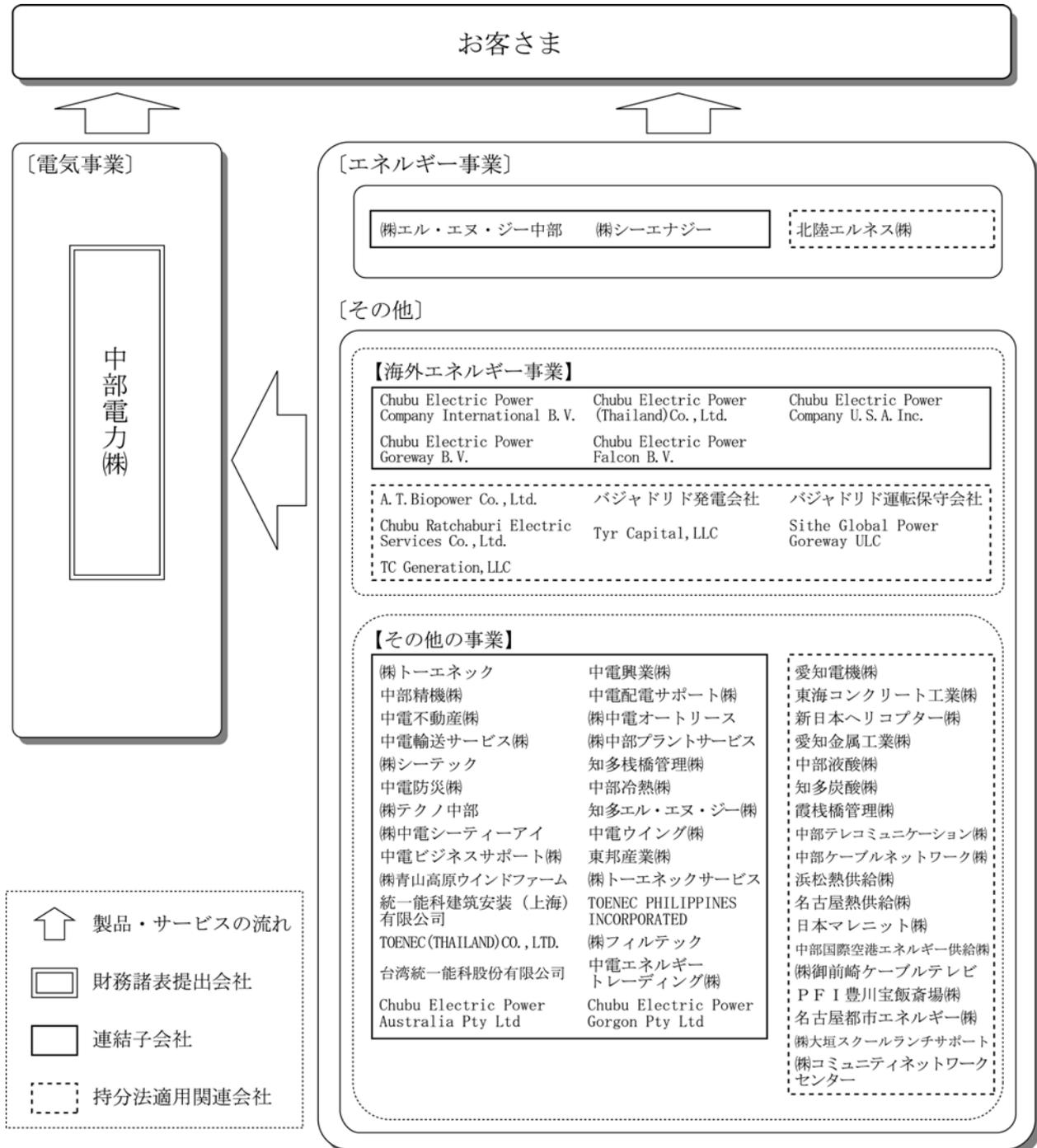
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社および関連会社26社（平成22年12月31日現在）で構成され、電気事業に加え、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域に据えた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

さらに、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設および資機材供給のための製造などのさまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



（注） 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	29,784
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	15,784
---------	--------

(注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者959人、休職者等261人、合計1,220人は含めていない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	1,870	20.3
		火力発電電力量	25,127	13.3
		原子力発電電力量	1,924	△60.6
		新エネルギー 発電電力量	(35) 4	(-) -
	他社受電電力量	3,981 △59	6.2 42.9	
	融通電力量	1,576 △219	25.1 △30.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	△114	△42.2	
	合計	34,090	3.1	
損失電力量 (百万kWh)		△3,276	△5.8	
販売電力量 (百万kWh)		30,814	4.1	
出水率 (%)		111.4	-	

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,415	10.4
		火力発電電力量	72,397	6.0
		原子力発電電力量	11,776	27.2
		新エネルギー 発電電力量	(90) 10	(-) -
	他社受電電力量	11,112 △194	△2.7 36.6	
	融通電力量	4,631 △768	1.2 △23.2	
	揚水発電所の揚水用電力量	△811	△24.5	
	合計	105,568	7.6	
損失電力量 (百万kWh)		△8,663	4.2	
販売電力量 (百万kWh)		96,905	8.0	
出水率 (%)		111.5	-	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
- 2 新エネルギー発電電力量の（ ）内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 5 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期(第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間)の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年12月31日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,274,685	0.4
	電力	1,173,410	△2.7
	計	10,448,095	0.0
契約電力 (kW数)	電灯	34,622,238	1.6
	電力	8,171,252	△2.7
	計	42,793,490	0.8

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	8,209	2.7
		電力	1,399	1.8
		小計	9,608	2.6
	特定規模 需要	業務用	5,488	2.0
		産業用他	15,718	5.9
		小計	21,206	4.8
	計	30,814	4.1	
	他社販売	29	249.0	
融通	219	△30.8		
料金収入 (百万円)	電灯	173,853	6.3	
	電力	323,490	9.4	
	計	497,344	8.3	
	他社販売	311	106.7	
	融通	2,172	△23.0	

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	26,130	7.1
		電力	4,881	5.5
		小計	31,011	6.8
	特定規模 需要	業務用	17,875	3.0
		産業用他	48,019	10.7
		小計	65,894	8.5
	計	96,905	8.0	
	他社販売	124	190.8	
融通	769	△23.2		
料金収入 (百万円)	電灯	551,243	4.3	
	電力	996,536	4.0	
	計	1,547,779	4.1	
	他社販売	1,401	149.1	
	融通	7,327	△21.9	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	12	△7.7	
		製造業	食料品製造業	640	4.3
			繊維工業	284	13.5
			パルプ・紙・紙加工品製造業	395	△0.4
			化学工業	696	4.3
			石油製品・石炭製品製造業	30	31.7
			ゴム製品製造業	178	4.0
			窯業・土石製品製造業	684	21.9
			鉄鋼業	1,563	18.3
			非鉄金属製造業	375	14.5
			機械器具製造業	4,994	4.7
	その他	1,350	2.6		
	計	11,189	7.4		
	計	11,201	7.4		
	その他	鉄道業	659	△1.2	
その他		790	△2.2		
計		1,449	△1.8		
合計	12,650	6.3			

[参考]

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	34	△8.0	
		製造業	食料品製造業	2,057	3.8
			繊維工業	827	16.7
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,213	5.8
			化学工業	2,079	4.3
			石油製品・石炭製品製造業	88	71.9
			ゴム製品製造業	556	11.0
			窯業・土石製品製造業	1,910	20.0
			鉄鋼業	4,627	31.5
			非鉄金属製造業	1,129	20.5
			機械器具製造業	15,420	11.3
	その他	4,160	7.2		
	計	34,066	12.9		
	計	34,100	12.9		
	その他	鉄道業	1,999	△1.3	
その他		2,474	0.5		
計		4,473	△0.3		
合計	38,573	11.2			

(3) 電気料金

当社は、経済産業大臣に対し、お客さまの電気料金について平成22年4月1日から太陽光発電促進付加金を設定するための申請を平成22年1月22日に行い、平成22年1月27日に認可を受けた。

なお、申請をした太陽光発電促進付加金の内容は、第1四半期報告書（第87期）に記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	4,677	5,056	379	8.1
その他事業	433	511	78	18.0
計 (売上高)	5,110	5,568	457	8.9
営業利益				
電気事業	133	398	264	197.3
その他事業	32	71	38	116.3
計	166	469	302	181.3
経常利益	143	415	271	188.5
四半期純利益	80	258	178	222.5

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ457億円増加し5,568億円、経常収益は、前第3四半期連結会計期間に比べ443億円増加し5,630億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料費の増加などから、経常費用は、前第3四半期連結会計期間に比べ171億円増加し5,215億円となった。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ271億円増加し415億円、四半期純利益は178億円増加し258億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、前第3四半期連結会計期間に比べ4.1%増加し308億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、2.7%増加し82億kWh、低圧の電力需要は、1.8%増加し14億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、2.0%増加し55億kWh、産業用は、5.9%増加し157億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、3億kWh増加し19億kWh、原子力発電量は、30億kWh減少し19億kWhであった。これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、29億kWh増加し251億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ379億円増加し5,056億円となった。

営業費用は、燃料費が増加したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ115億円増加し4,658億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ264億円増加し398億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ78億円増加し511億円となった。

営業費用は、前第3四半期連結会計期間に比べ39億円増加し440億円となった。

この結果、営業利益は前第3四半期連結会計期間に比べ38億円増加し71億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

前第3四半期連結会計期間に比べ21億円増加し115億円となった。

[その他]

前第3四半期連結会計期間に比べ57億円増加し396億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	5,110	5,568	457	8.9
電気事業	4,677	5,056	379	8.1
その他事業	433	511	78	18.0
(エネルギー事業)	(94)	(115)	(21)	(22.4)
(その他)	(339)	(396)	(57)	(16.8)

(注) 外部売上高を表示している。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

このため、当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）の収支の状況については、参考として以下に記載している。

[参考]

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	15,133	15,765	632	4.2
その他事業	1,225	1,378	153	12.6
計 (売上高)	16,358	17,144	786	4.8
営業利益又は損失 (△)				
電気事業	1,762	1,810	48	2.8
その他事業	△29	112	141	—
計	1,732	1,922	189	11.0
経常利益	1,565	1,699	133	8.6
四半期純利益	986	1,000	14	1.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境が継続するなか、年度前半においては輸出や生産の持ち直しを背景として回復基調で推移したものの、海外経済の減速や経済対策の終了などにより、このところ横ばい状態で推移している。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力量が増加したことなどから、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ786億円増加し1兆7,144億円、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ739億円増加し1兆7,275億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ605億円増加し1兆5,576億円となった。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ133億円増加し1,699億円となった。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額86億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ14億円増加し1,000億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%増加し969億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから7.1%増加し261億kWh、電力需要についても電灯同様、空調設備の稼働増などから5.5%増加し49億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、空調設備の稼働増などから3.0%増加し179億kWh、産業用は、生産の持ち直しなどから10.7%増加し480億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第3四半期連結累計期間：111.5%、前第3四半期連結累計期間：95.0%）により、前第3四半期連結累計期間に比べ7億kWh増加し74億kWhとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ25億kWh増加し118億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前第3四半期連結累計期間に比べ41億kWh増加し724億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ632億円増加し1兆5,765億円となった。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ583億円増加し1兆3,954億円となった。

この結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ48億円増加し1,810億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ153億円増加し1,378億円となった。

営業費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ12億円増加し1,266億円となった。

この結果、営業利益は112億円（前第3四半期連結累計期間は営業損失29億円）となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ67億円増加し344億円となった。

[その他]

建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ86億円増加し1,034億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	16,358	17,144	786	4.8
電気事業	15,133	15,765	632	4.2
その他事業	1,225	1,378	153	12.6
(エネルギー事業)	(277)	(344)	(67)	(24.1)
(その他)	(947)	(1,034)	(86)	(9.2)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴い、前第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間のセグメントを、当第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間に用いた区分に代えて記載している。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行などはあったものの、資産除去債務に関する会計基準の適用による設備計上や建設仮勘定の増加などから、前連結会計年度末に比べ209億円増加し5兆3,209億円となった。

純資産については、配当金の支払いに加え、評価・換算差額等の減少はあったが、四半期純利益を1,000億円確保できたことなどから、前連結会計年度末に比べ469億円増加し1兆7,228億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント向上し31.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費支出の増加などはあったが、販売電力量の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前第3四半期連結会計期間に比べ137億円増加し、1,049億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結会計期間に比べ103億円増加し、680億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ337億円減少し、29億円の支出となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ173億円減少、第2四半期連結会計期間末に比べ340億円増加し、1,091億円となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2.0%減の2兆4,883億円となった。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、参考として以下に記載している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費支出が増加したことや法人税等の支払額が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ656億円減少し、3,331億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ600億円増加し、2,366億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ1,256億円減少し、964億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ1,449億円減少し、1,001億円の支出となった。

以上により、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、1,091億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、平成23～26年度における自己株式の取得および消却について定量的な目標を設定することを決議した。

(平成23～26年度における自己株式取得・消却目標の設定に関するお知らせ)

当社は、「株主還元に関する考え方」として、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めることを基本とし、また株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、財務状況や市場動向等を見極めながら、自己株式の取得を機動的に実施することとしている。

この考え方を前提として、株主のみなさまにより具体的な考え方をお示しするため、新たに「平成23～26年度の4年間で、2,000万株程度の自己株式の取得および消却を目指す。」との定量的な自己株式取得・消却目標を設定した。

当社は、今後とも、一層の経営効率化を進めつつ、安定的かつ持続的な事業運営に努め、株主のみなさまのご期待にお応えしていく。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,290百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	763,000,000	763,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	763,000,000	763,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	763,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,914,500	7,579,144	—
単元未満株式	普通株式 4,846,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	763,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,579,144	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	131,900	—	131,900	0.02
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	238,800	—	238,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,351	2,183	2,219	2,244	2,244	2,275	2,092	2,029	2,031
最低(円)	2,174	2,100	2,106	2,142	2,120	2,054	1,908	1,951	1,986

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,855,521	4,829,577
電気事業固定資産	※1, ※2 3,280,673	※1, ※2 3,359,654
水力発電設備	271,239	280,532
汽力発電設備	523,153	562,144
原子力発電設備	269,430	241,669
送電設備	890,938	929,111
変電設備	399,696	408,684
配電設備	799,068	807,432
業務設備	124,814	126,053
その他の電気事業固定資産	2,331	4,024
その他の固定資産	※1, ※2 199,348	※1, ※2 201,069
固定資産仮勘定	383,119	316,569
建設仮勘定及び除却仮勘定	※2 383,119	316,569
核燃料	262,898	252,356
装荷核燃料	36,732	33,695
加工中等核燃料	226,165	218,661
投資その他の資産	729,481	699,927
長期投資	188,013	158,957
使用済燃料再処理等積立金	237,238	243,216
繰延税金資産	228,433	214,120
その他	77,480	85,409
貸倒引当金（貸方）	△1,684	△1,775
流動資産	465,410	470,398
現金及び預金	114,700	97,938
受取手形及び売掛金	※5 137,833	147,174
たな卸資産	※3 119,163	※3 94,249
繰延税金資産	16,519	24,237
その他	78,324	108,036
貸倒引当金（貸方）	△1,131	△1,236
合計	5,320,932	5,299,976

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,551,677	2,555,827
社債	1,186,638	1,234,219
長期借入金	567,934	580,447
退職給付引当金	205,997	204,727
使用済燃料再処理等引当金	259,463	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	13,549	12,726
原子力発電施設解体引当金	—	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,926	86,557
資産除去債務	218,376	—
その他	54,792	54,844
流動負債	1,037,920	1,064,581
1年以内に期限到来の固定負債	302,507	328,825
短期借入金	326,148	321,449
コマーシャル・ペーパー	112,000	81,000
支払手形及び買掛金	125,429	112,907
未払税金	56,944	91,710
その他	114,891	128,687
特別法上の引当金	8,532	3,701
湯水準備引当金	8,532	3,701
負債合計	3,598,130	3,624,110
株主資本	1,678,192	1,623,976
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,177,042	1,122,724
自己株式	△405	△302
評価・換算差額等	7,060	13,624
その他有価証券評価差額金	10,791	14,674
繰延ヘッジ損益	166	1,149
為替換算調整勘定	△3,896	△2,199
少数株主持分	37,549	38,264
純資産合計	1,722,801	1,675,865
合計	5,320,932	5,299,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,635,802	1,714,406
電気事業営業収益	1,513,300	1,576,513
その他事業営業収益	122,502	137,892
営業費用	※1 1,462,514	※1 1,522,119
電気事業営業費用	1,337,075	1,395,431
その他事業営業費用	125,438	126,687
営業利益	173,287	192,287
営業外収益	17,837	13,136
受取配当金	1,400	1,408
受取利息	3,917	3,644
為替差益	8,458	—
持分法による投資利益	477	1,168
その他	3,582	6,915
営業外費用	34,578	35,490
支払利息	28,915	28,143
その他	5,662	7,347
四半期経常収益合計	1,653,640	1,727,542
四半期経常費用合計	1,497,092	1,557,609
経常利益	156,547	169,932
繰上準備金引当又は取崩し	—	4,830
繰下準備金引当	—	4,830
特別損失	—	8,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
税金等調整前四半期純利益	156,547	156,416
法人税、住民税及び事業税	53,783	60,257
法人税等調整額	4,806	△3,800
法人税等合計	58,589	56,456
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,959
少数株主損失(△)	△647	△132
四半期純利益	98,605	100,091

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	511,075	556,809
電気事業営業収益	467,730	505,655
その他事業営業収益	43,345	51,154
営業費用	※1 494,396	※1 509,885
電気事業営業費用	454,341	465,845
その他事業営業費用	40,055	44,039
営業利益	16,679	46,924
営業外収益	7,692	6,273
受取配当金	492	507
受取利息	1,276	1,194
為替差益	4,205	—
持分法による投資利益	356	237
その他	1,362	4,333
営業外費用	9,973	11,661
支払利息	9,576	8,628
その他	396	3,033
四半期経常収益合計	518,768	563,083
四半期経常費用合計	504,369	521,546
経常利益	14,399	41,536
繰上準備金引当又は取崩し	—	1,389
繰上準備金引当	—	1,389
税金等調整前四半期純利益	14,399	40,147
法人税、住民税及び事業税	390	9,424
法人税等調整額	6,144	4,989
法人税等合計	6,535	14,413
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,733
少数株主損失(△)	△154	△124
四半期純利益	8,017	25,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,547	156,416
減価償却費	220,529	211,412
原子力発電施設解体費	—	2,943
核燃料減損額	4,589	5,622
固定資産除却損	5,379	6,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,322	1,269
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,005	△2,982
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	715	823
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,859	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△281	△892
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	4,830
受取利息及び受取配当金	△5,318	△5,052
支払利息	28,915	28,143
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,463	5,977
売上債権の増減額 (△は増加)	37,032	9,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,001	△24,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,277	12,521
その他	26,046	30,528
小計	440,517	450,935
利息及び配当金の受取額	5,055	7,123
利息の支払額	△31,444	△30,420
法人税等の支払額	△15,414	△94,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,714	333,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△182,776	△182,848
投融資による支出	△30,652	△67,013
投融資の回収による収入	33,222	9,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	258	—
その他	3,582	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,589	△236,617

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,706	89,697
社債の償還による支出	△40,217	△108,374
長期借入れによる収入	31,810	107,835
長期借入金の返済による支出	△110,077	△177,200
短期借入れによる収入	317,599	353,430
短期借入金の返済による支出	△318,110	△348,630
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	532,000	541,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△673,000	△510,000
自己株式の取得による支出	△26,959	△135
配当金の支払額	△46,308	△45,478
少数株主への配当金の支払額	△427	△421
その他	△1,092	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,076	△100,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,173	△3,984
現金及び現金同等物の期首残高	149,695	113,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 126,522	※1 109,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 新規 1社</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、TC Generation, LLCは、出資により、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 26社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）が改正されている。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ300百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、8,986百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,376百万円（うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は40,738百万円）である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	162,744百万円	161,159百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,171,923百万円	9,029,847百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,187百万円	1,241百万円
仕掛品	22,901百万円	9,467百万円
原材料及び貯蔵品	95,074百万円	83,540百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	130,459百万円	128,960百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	99,713百万円	102,485百万円
メサイード発電会社	2,531百万円	2,994百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,113百万円	2,408百万円
バジャドリド発電会社	520百万円	593百万円
原燃輸送株式会社	55百万円	77百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	—	3,891百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,182百万円	3,626百万円
バジャドリド発電会社	825百万円	940百万円
その他	123百万円	141百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	27,800百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 258百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	106,916	46,581	給料手当	107,946	47,008
	退職給与金	46,151	46,151	退職給与金	35,945	35,945
	燃料費	398,569	—	燃料費	480,274	—
	修繕費	149,047	3,504	修繕費	135,411	3,641
	委託費	61,530	24,269	委託費	58,012	23,287
	減価償却費	208,172	9,182	減価償却費	198,279	9,297
	その他	376,048	54,461	その他	388,191	51,888
	小計	1,346,436	184,149	小計	1,404,061	171,069
	内部取引の 消去	△9,360	—	内部取引の 消去	△8,629	—
	合計	1,337,075		合計	1,395,431	
2 売上高又は営業費用に 著しい季節的変動がある 場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節的変動がある。		同左			

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	35,557	15,397	給料手当	35,561	15,355
	退職給与金	15,415	15,415	退職給与金	12,002	12,002
	燃料費	142,404	—	燃料費	161,231	—
	修繕費	47,131	1,353	修繕費	47,122	1,315
	委託費	20,622	8,465	委託費	19,848	7,006
	減価償却費	70,020	3,183	減価償却費	66,417	3,221
	その他	126,597	16,600	その他	126,408	17,388
	小計	457,748	60,414	小計	468,591	56,289
	内部取引の 消去	△3,407	—	内部取引の 消去	△2,746	—
	合計	454,341		合計	465,845	
2 売上高又は営業費用に 著しい季節的変動がある 場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節的変動がある。		同左			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	106,060百万円	114,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,575百万円	△11,465百万円
流動資産のその他勘定に含まれる 短期投資	33,935百万円	11,038百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資	△3,898百万円	△5,118百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>126,522百万円</u>	<u>109,155百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	763,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	245,248

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	22,886	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	467,730	10,025	23,446	9,873	511,075	—	511,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	1,598	42,171	25,265	69,469	△69,469	—
計	468,164	11,624	65,618	35,139	580,545	△69,469	511,075
営業利益	10,586	0	2,031	4,589	17,208	△529	16,679

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,513,300	29,375	68,825	24,301	1,635,802	—	1,635,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,334	4,772	127,679	83,748	217,536	△217,536	—
計	1,514,634	34,148	196,505	108,049	1,853,338	△217,536	1,635,802
営業利益(又は営業損失)	168,538	△7,699	4,567	8,914	174,321	△1,033	173,287

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業に加え、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域に据えた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。さらに、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設および資機材供給のための製造などのさまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,576,513	34,477	1,610,990	103,415	1,714,406	—	1,714,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	60	1,362	224,089	225,451	△225,451	—
計	1,577,815	34,538	1,612,353	327,504	1,939,857	△225,451	1,714,406
セグメント利益	173,754	2,543	176,297	13,966	190,264	2,023	192,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額2,023百万円には、セグメント間取引消去2,015百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	505,655	11,506	517,161	39,648	556,809	—	556,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	22	406	77,268	77,675	△77,675	—
計	506,040	11,528	517,568	116,916	634,485	△77,675	556,809
セグメント利益	37,448	1,277	38,725	5,334	44,059	2,865	46,924

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額2,865百万円には、セグメント間取引消去2,870百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	218,269百万円
期中変動額	<u>106百万円</u>
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>218,376百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額40,738百万円及び第1四半期連結累計期間に計上している特別損失8,685百万円を含む。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,209.43円	2,146.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,722,801百万円	1,675,865百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	37,549百万円	38,264百万円
(うち少数株主持分)	37,549百万円	38,264百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,685,252百万円	1,637,601百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数	762,754千株	762,804千株

2 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127.04円	131.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	98,605百万円	100,091百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	98,605百万円	100,091百万円
普通株式の期中平均株式数	776,165千株	762,786千株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.37円	33.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	8,017百万円	25,858百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	8,017百万円	25,858百万円
普通株式の期中平均株式数	772,992千株	762,771千株

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当（第87期中間配当）に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,886百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野明久
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。